

デジタル技術の進展を踏まえた当社の経営戦略

藤工業株式会社

■概要

本資料は、デジタル技術の高度化が当社に及ぼす影響を考察し、社会及び事業環境の変化に
適応する当社の経営ビジョン及びビジネスモデルを定義、またそれを実行するための戦略
と体制の構築を図るものである。

■デジタル技術が社会や自社の競争環境にどのような影響を及ぼすか

○デジタル技術による社会変革

デジタル技術は 21 世紀に入り高度の発展を遂げた。ロボット化や AI などの具体的な技術
実装は従来人間のみができると言われた領域を侵食しつつあり、ドラスティブな社会変
革を牽引している。

○自社競争環境の変化

当社が所属する業界においても、デジタル化による「見える化」、IoT、AI、自動化、高度な
画像解析などの技術が、効率化・省人化・低コスト化に貢献し、生産性向上に欠かせないも
のとなっている。

DX と言われる業務プロセス及びサービス提供プロセスの大幅な変革も話題になっており、
人材不足が叫ばれるなかで製品・サービスの品質を維持しつつ円滑に業務を回すためには、
これらデジタル技術の活用は避けては通れない。

■デジタル技術を踏まえた当社の経営ビジョンおよびビジネスモデル

これらデジタル技術を踏まえ、当社の中期的な経営ビジョンとして以下を策定した。

「今後 5 年間でデジタル化の集中期間と位置付け、製造、バックオフィス、販売など業務の
あらゆる面においてデジタル技術の導入を積極的に進める。これらの取り組みを同規模の
同業他社に先駆けて実施することで、デジタル技術による差別化（品質、コスト、納期）を
図る。また、少数精鋭の従業員に過剰な負荷をかけることなく効率的に業務を回していける
ワークスタイルを確立する」

■経営ビジョンを実現するための戦略

上記ビジョンを実現するための戦略として、具体的には以下の項目が挙げられる。

- デジタル技術に長けた人材の社内育成を行う。合わせて中途採用を進める
- 中小企業のデジタル化を後押しする各種の補助金 (IT 導入補助金、ものづくり補助金、

事業再構築補助金等)を積極的に活用し、業務のデジタル化を加速する

- クラウドサービス及びモバイル技術を積極的に活用し、場所に縛られないフレキシブルな業務実行体制を構築する

■戦略の円滑な実行に向けた体制・組織の整備

本戦略を実行するため、以下の体制を整備し責任範囲を明確化するとともに、PDCA サイクルによる進捗管理で戦略の確実な実行を促す。

業務	役職	氏名
CIO (最高情報責任者)	代表取締役	江藤 康臣
デジタル化による生産性向上担当	工事主任 工事主任	中川 政志 小田 将
DX 推進担当		中川 美穂

以上